

# 別府市財政収支の中期見通し

令和7年12月

# 別府市財政収支の中期見通し

1 はじめに	P 2
2 財政の現状	
(1)歳入	P 3
(2)歳出	P 4
(3)市債残高	P 5
(4)基金残高	P 6
(5)財政指標(経常収支比率・財政力指数)	P 7
(6)健全化判断比率	P 8
(7)令和6年度に実施した主な事業	P 9
3 財政収支の中期見通し	
(1)歳入歳出の見込み	P10
(2)収支の見込み	P11
4 財政運営について	P12
(1)課題	
(2)今後の取組	

# 1 はじめに

## (1) 作成の目的

この財政収支の中期見通しは、以下の目的のために作成します。

- ・ 市民の皆様、本市の現在の財政状況及び今後の見通しについての情報提供
- ・ 中期的な財政収支の見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針
- ・ 総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源の目安

## (2) 作成の前提条件

現行の税制、国の補助制度、地方財政対策などを前提に、市税などの歳入見込みや基本計画に基づく事業計画の積み上げなどにより、推計したものです。

したがって、社会経済状況の変化や国の制度や政策の変更、毎年度に策定する予算編成方針により、数値に変動が生じるとともに、各年度の予算編成を経て大幅にかい離が生じる場合があります。

## (3) 計画期間及び対象

計画期間は、現下の流動的な社会状況等から中期計画とし、作成時の年度から5年間としています。会計単位については普通会計です。

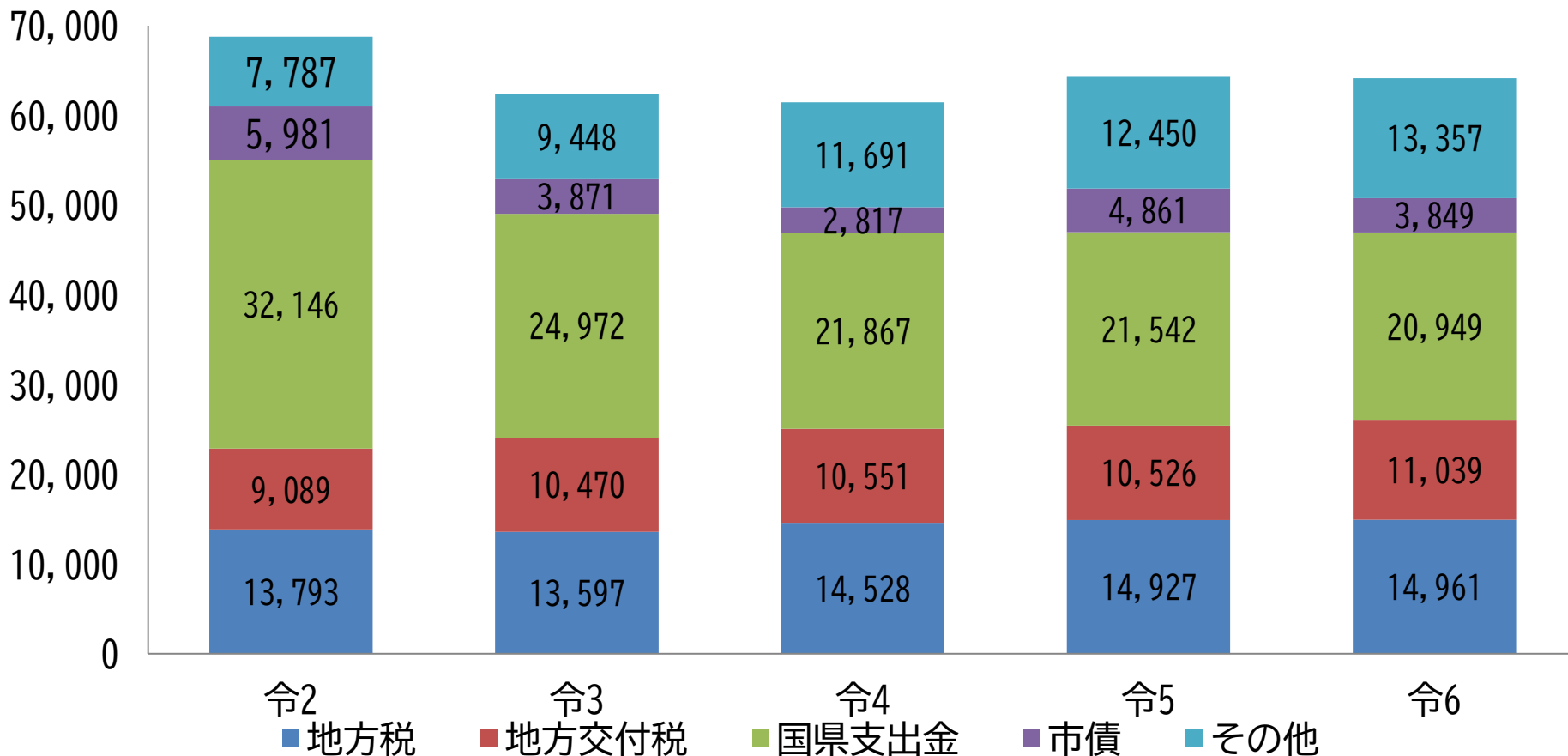
## 2 財政の現状

### (1) 歳入

#### 歳入決算額

[単位：百万円]

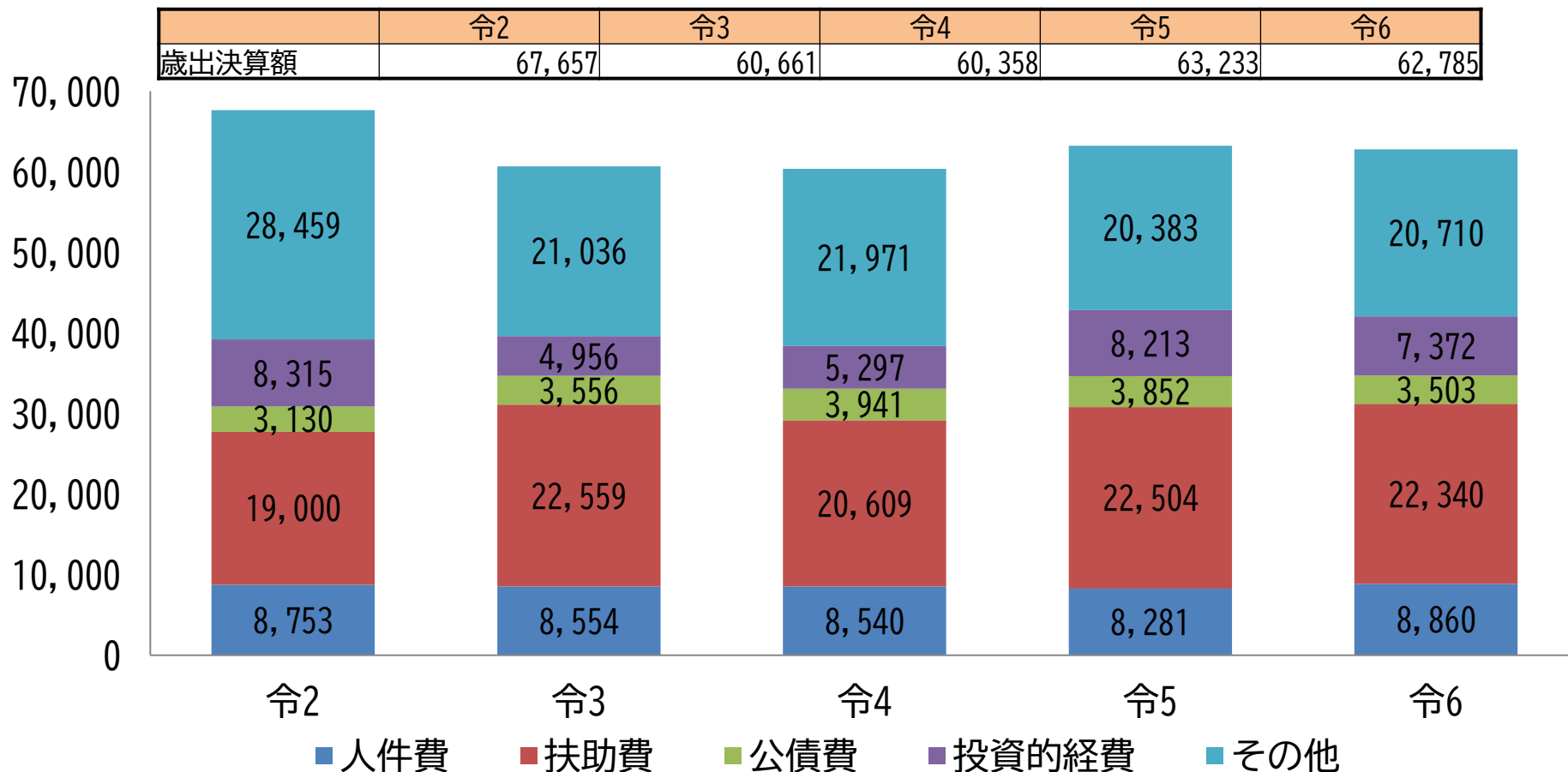
	令2	令3	令4	令5	令6
歳入決算額	68,796	62,358	61,454	64,306	64,155



・本市は地方交付税、国県支出金、地方債といった依存財源の割合が高く、国等の政策に影響を受けやすいという特性があります。

## (2) 歳出 歳出決算額

[単位：百万円]

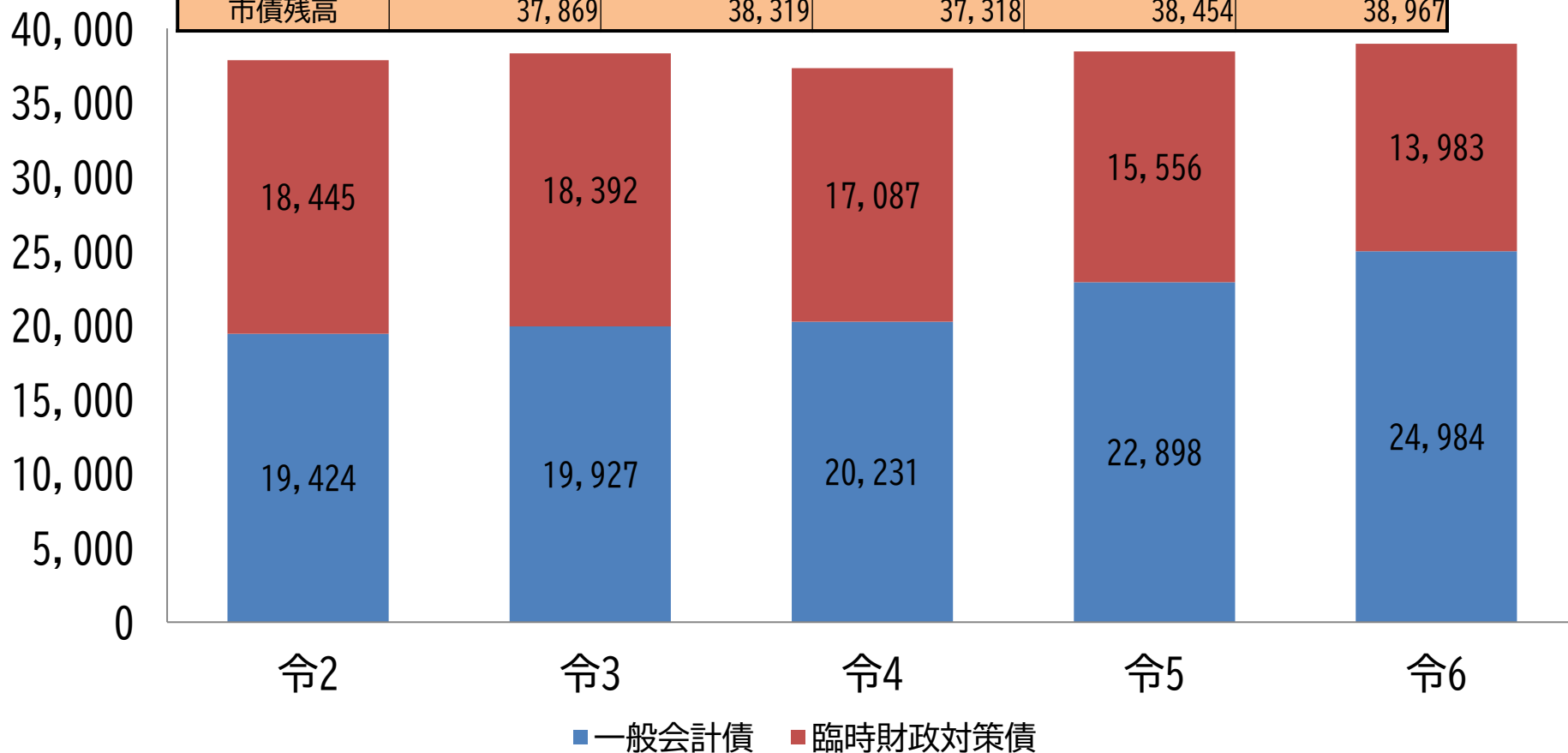


- ・ 人件費、扶助費、公債費を義務的経費と呼びます。本市はこの義務的経費の割合が高く、歳出全体の5割を占めています。
- ・ 障がい者自立支援給付費、保育所運営費負担金などが増加していることから、扶助費は増加傾向にあります。

### (3) 市債残高

[単位：百万円]

	令2	令3	令4	令5	令6
一般会計債	19,424	19,927	20,231	22,898	24,984
臨時財政対策債	18,445	18,392	17,087	15,556	13,983
市債残高	37,869	38,319	37,318	38,454	38,967

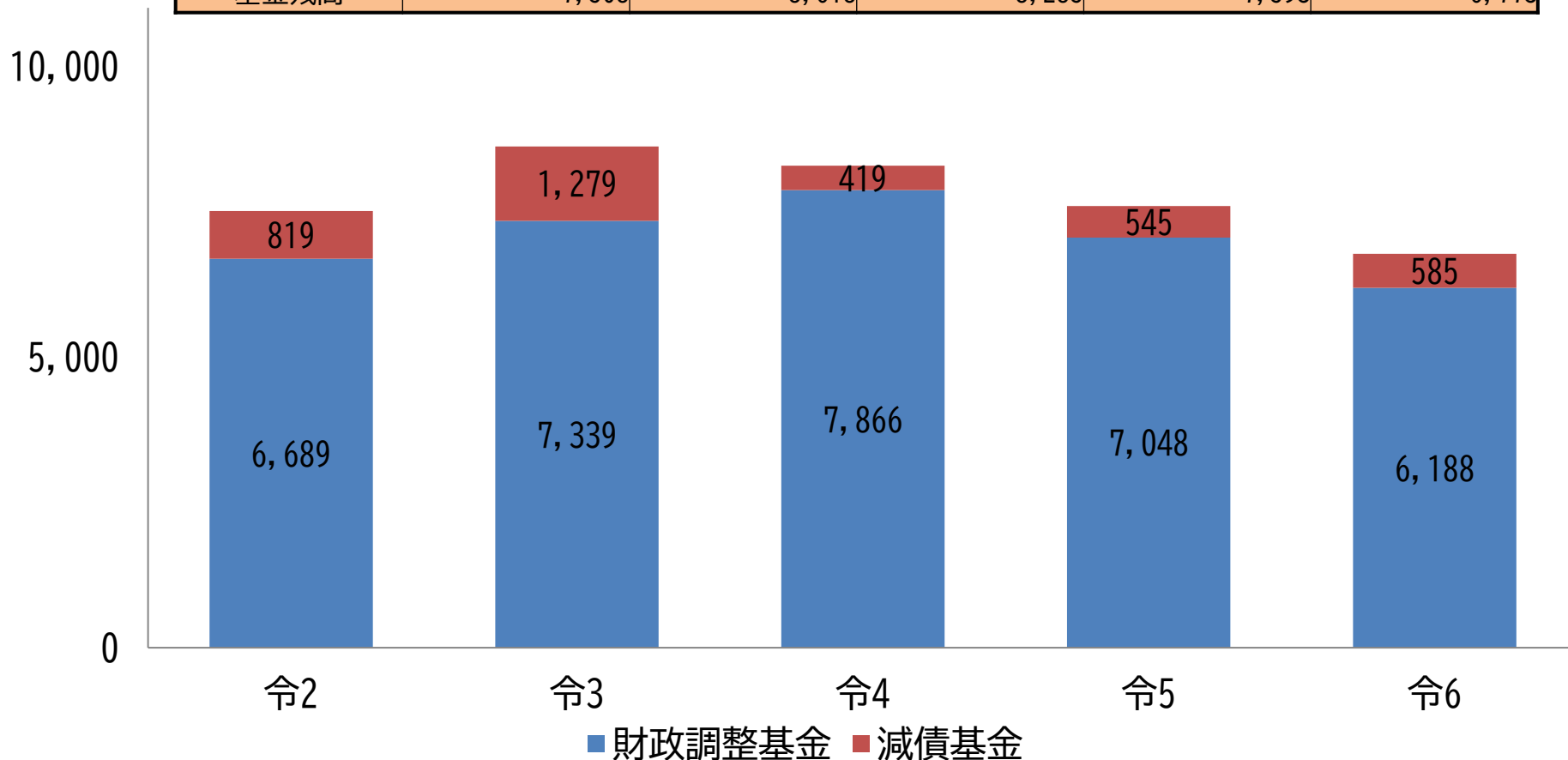


- ・ 建設事業などの一般会計債は増加傾向にあります。
- ・ 臨時財政対策債の残高は全体の35%程度です。

## (4) 基金残高

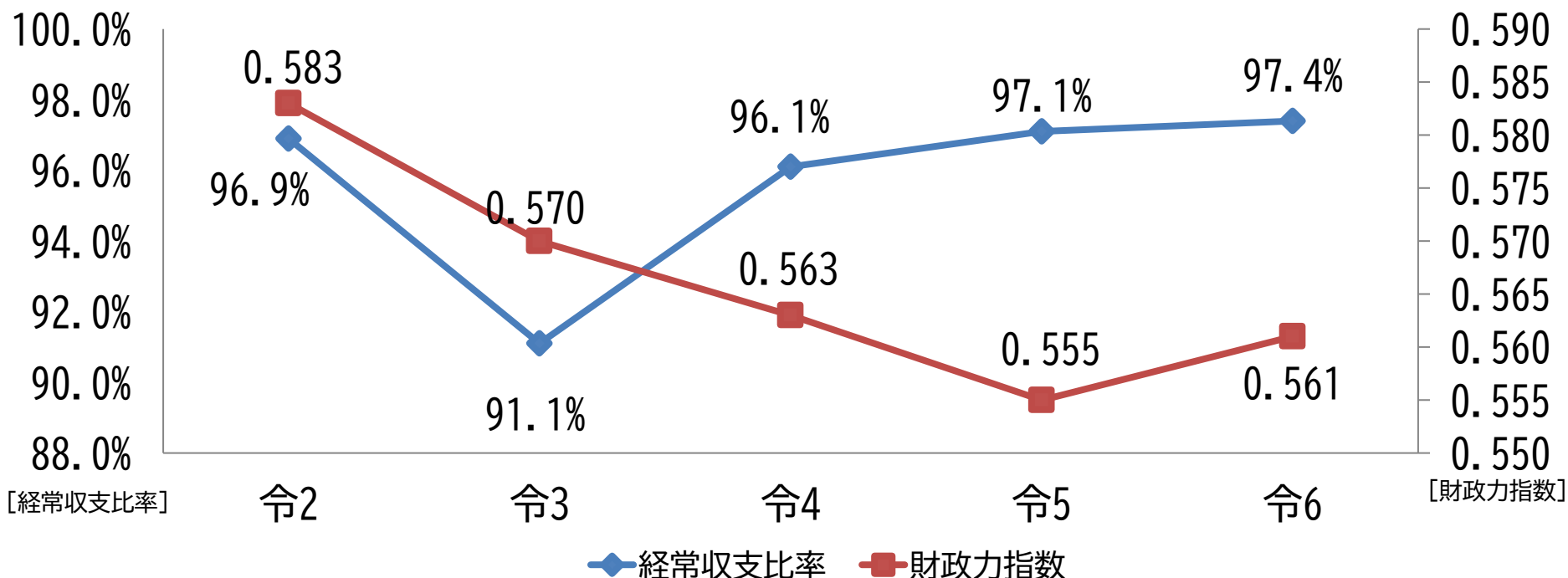
[単位：百万円]

	令2	令3	令4	令5	令6
財政調整基金	6,689	7,339	7,866	7,048	6,188
減債基金	819	1,279	419	545	585
基金残高	7,508	8,618	8,285	7,593	6,773



- ・ 災害など不測の支出や経済情勢の変動等に伴う減収に備え、基金を積み立てています。
- ・ 本市では、財政調整基金と減債基金の2つを主要基金としています。

## (5) 財政指標（経常収支比率・財政力指数）



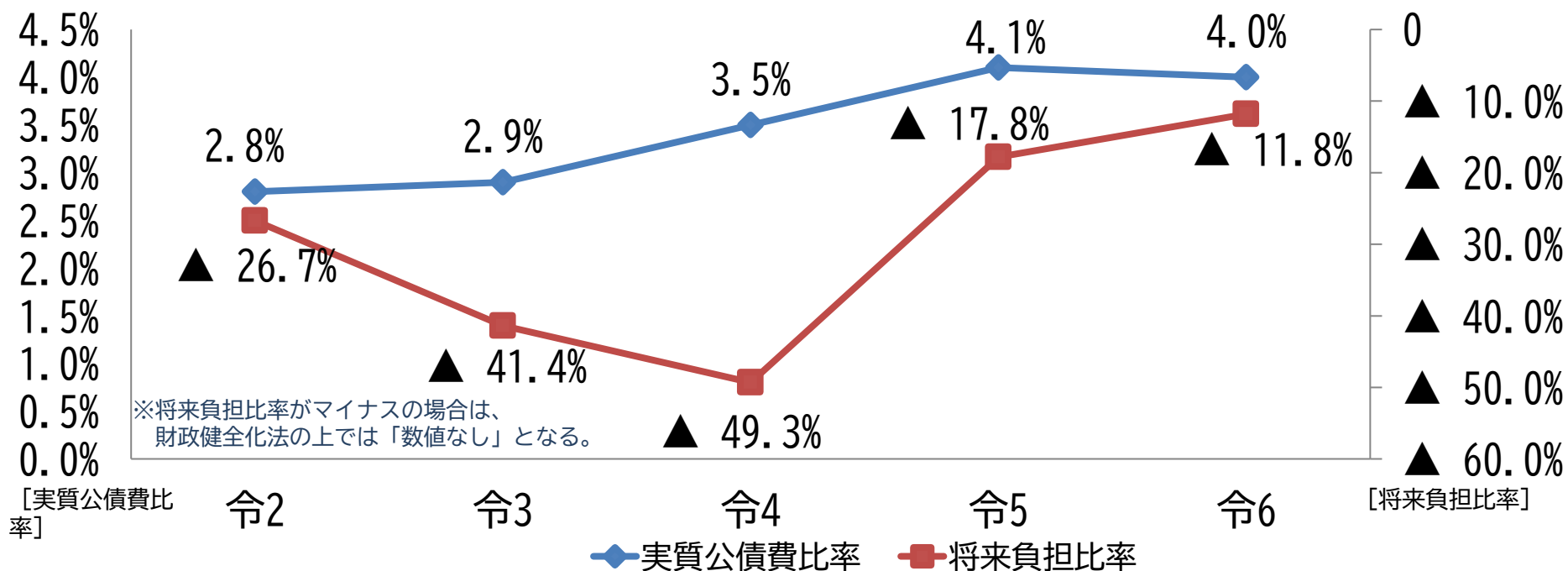
### [経常収支比率]

- ・市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
- ・令和6年度は地方譲与税・交付金等などの経常一般財源が増加しましたが、人件費、物件費などの増加により経常経費充当一般財源等の増加幅のほうが大きかったことに伴い、前年度より0.3ポイント上昇しました。

### [財政力指数（3年平均）]

- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

## (6) 健全化判断比率



### [実質公債費比率]

・地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が18%以上になると、地方債を発行するためには県の許可が必要になり、25%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

### [将来負担比率]

・地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が350%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

# (7) 令和6年度に実施した主な事業

## 市制100周年記念事業 97,994千円

別府市制100周年の歴史を振り返り、別府の魅力を再認識するとともに、国内外に情報発信し、地域の活性化につなげ、将来を担う子どもたちに継承していくため、記念式典をはじめ、様々な記念事業に市民総参加で取り組みました。



## 新湯治・ウェルネス事業 24,030千円

新湯治・ウェルネスの産業化に向けて、研究・実践拠点施設の設置場所を決定し、基本計画の策定に着手するとともに、人材育成等に関する基本方針を策定しました。



## 交通空白地域対策事業 47,381千円

交通空白地域における市民や観光客の移動手段確保のため、自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）制度を活用し、「湯けむりライドシェア南部循環線」及び「湯けむりライドシェア関の江循環線」を運行しました。



## 子ども医療助成事業 401,036千円

令和6年4月から医療費の助成対象を、高校生等の入院、通院、歯科、調剤まで拡充し、子どもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担の軽減を図りました。

別府市からのお知らせ

令和6年4月1日診療分から  
高校生等の医療費  
(保険診療分)を助成します

新たに対象となるのは、  
別府市在住の高校生等で、  
健康保険に加入している方です。

【対象となる方】  
別府市在住の高校生等  
健康保険に加入している方  
（国保・国民健康保険・国民健康保険組合・国民健康保険協会の加入者）  
（国保・国民健康保険・国民健康保険組合・国民健康保険協会の加入者）  
（国保・国民健康保険・国民健康保険組合・国民健康保険協会の加入者）

【対象となる医療費】  
入院費、通院費、歯科診療費、調剤費  
（国保・国民健康保険・国民健康保険組合・国民健康保険協会の加入者）

【対象にならないもの】  
健康診断、乳幼児健診、交通費などのほか、  
診察費などの文書料など保険適用外のものは対象外です。

0歳～18歳の方が  
助成を受けるためには  
申請が必要です。

別府市役所 子育て支援課  
TEL 0977-21-1427

### 3 財政収支の中期見通し (1) 歳入歳出の見込み

[単位：百万円]

■歳入	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地方税	15,743	15,939	16,095	16,310	16,518
地方交付税	10,427	10,635	10,731	10,806	10,849
国県支出金	23,476	20,802	19,957	20,053	20,232
市債	8,058	4,070	2,017	1,802	1,530
その他	12,280	10,649	10,598	10,397	10,350
歳入合計	69,984	62,095	59,398	59,368	59,479

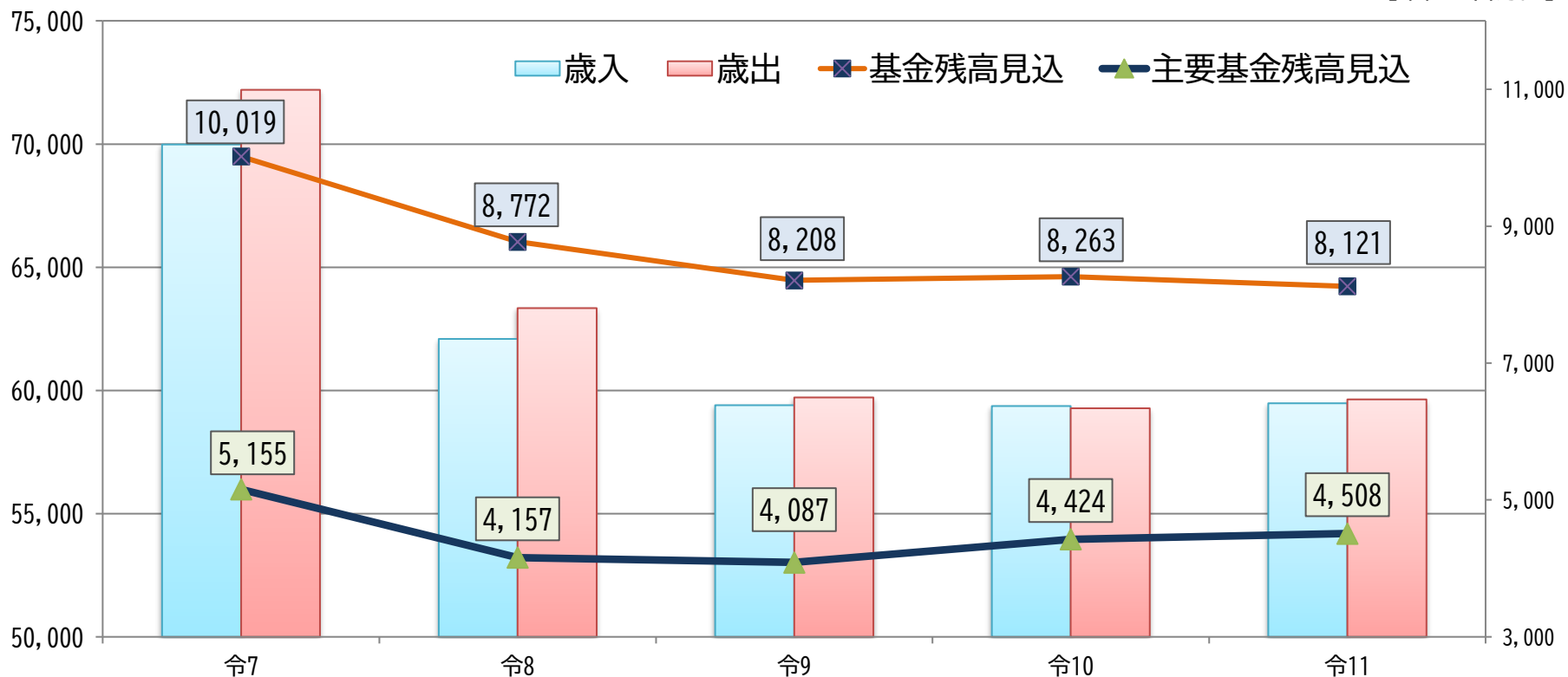
■歳出	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人件費	9,154	10,028	9,994	10,186	10,063
扶助費	21,877	22,143	22,376	22,633	22,703
公債費	3,485	3,659	3,843	3,808	4,148
義務的経費 小計	34,516	35,830	36,213	36,627	36,914
投資的経費	14,456	7,032	4,450	3,713	3,327
その他の経費	23,226	20,474	19,048	18,934	19,398
歳出合計	72,198	63,336	59,711	59,274	59,639

### 3 財政収支の中期見通し (2) 収支の見込み

[単位：百万円]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入 (A)	69,984	62,095	59,398	59,368	59,479
歳出 (B)	72,198	63,336	59,711	59,274	59,639
収支 (A) - (B)	▲ 2,214	▲ 1,241	▲ 313	94	▲ 160
主要基金取崩額	▲ 2,214	▲ 1,241	▲ 313	0	▲ 160
基金残高	10,019	8,772	8,208	8,263	8,121
うち主要基金残高	5,155	4,157	4,087	4,424	4,508

[単位：百万円]



## 4 財政運営について

### (1) 課題

決算の状況や収支見通しから、財政運営の課題として、以下のことが挙げられます。

- ・ 人口減少対策
- ・ 社会保障関係費の抑制
- ・ 公共施設の再編と圧縮
- ・ 財政構造の弾力性の確保

### (2) 今後の取組

#### ・ 公共施設再編計画の推進

公共施設に係る総コストを今後30年間で30%以上圧縮します。

#### ・ 予算編成過程を通じた事業費の精査

財政収支の中期見通しの事業計画は現段階の概算額のため、各年度の予算編成過程を通じて、徹底的な精査、見直しを行うことにより、事業費の削減を行い、収支不足を圧縮していきます。

#### ・ 別府市総合戦略の推進

人口減少を克服し、別府創生を実現するため総合戦略の施策に、財源を重点配分していきます。

#### ・ 自主財源の確保

観光を中心とした域内での経済循環を創出し、市民所得の増加による市税の増収を図り、自主財源の確保に努めます。

#### ・ 特定財源の活用

国県支出金などの特定財源を最大限に活用して事務事業を実施することを基本とします。

#### ・ 財源配分の最適化

少子高齢化により社会保障関係費は年々増加しており、財源確保のため事務事業の見直しなど財源配分の最適化を図っていきます。

#### ・ 公債費の適正な管理

財政措置のある有利な地方債を活用するとともに、プライマリーバランスに配慮し、市債残高の適正な管理をしていきます。

# (参考) 財政収支の中期見通しの推計について

## 歳 入

### [市税]

- ・ 作成年度の調定額及び徴収率の見込みをもとに、各税目ごとに積み上げて推計
- ・ 固定資産税の評価替による減少を見込む

### [地方交付税]

- ・ 作成年度の見込額をもとに、総務省の仮試算、内閣府の試算値を参考に推計

### [地方債]

- ・ 投資的経費における各計画の特定財源として、現行の地方債制度に基づき積算

### [国県支出金]

- ・ 各事業の特定財源として、現行の制度に基づき積算

### [その他歳入]

- ・ 作成年度の決算見込額をもとに各年度積算（臨時的なものは除く）

## 歳 出

### [人件費]

- ・ 作成年度の決算見込みをもとに、各年度の現員で見込み算出
- ・ 退職手当は、作成年度の退職手当見込額の平均額を各年度の定年退職者に乗じて算出

### [扶助費]

- ・ 現行制度に基づき、作成年度の決算見込みからの人員等の伸び率を推計して算出

### [公債費]

- ・ 既発債の償還額に、発行見込額の償還額を加算（借入利率は財政融資資金の利率を採用）

### [投資的経費]

- ・ 作成年度は決算見込みにより積算し、以降は実施計画の計画額を積み上げ

### [その他]

- ・ 作成年度の決算見込額または前年度の決算額により積算